



2021年2月26日

各 位

会社名 ツインバード工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 野水 重明
 (コード番号 6897 東証第二部)
 問合せ先 執行役員
 経営企画本部長 小林 和則
 (TEL 0256-92-6111)

通期業績予想の上方修正及びFPSC(フリー・ピストン・スターリング・クーラー)事業の受注状況等、並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2021年2月期(2020年3月1日～2021年2月28日)の業績予想を以下のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2021年2月期通期連結業績予想数値の修正(2020年3月1日～2021年2月28日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	12,200 ～12,400	320 ～430	180 ～300	90 ～170	9.90 ～18.70
今回修正予想(B)	12,444	623	486	131	13.93
増減額(B-A)	244 ～44	303 ～193	306 ～186	41 ～△39	
増減率(%)	2.0 ～0.4	94.7 ～44.9	170.0 ～62.0	45.6 ～△22.9	
(参考)前期実績 (2020年2月期)	12,159	178	66	△133	△15.32

2. 修正の理由

当社はSC-DF25WL(モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー)について、2021年1月8日に適時開示いたしました武田薬品工業株式会社向けに加え、厚生労働省向け5千台の追加受注により累計1万台を受注いたしました。製造台数については、2021年1月8日時点で計画しておりました出荷予定数を上回るペースで順調に推移し、当連結累計期間中に

5千台を厚生労働省向けに出荷いたしました。また、後述のとおりシステム資産の減損処理に伴う特別損失を踏まえた上で、2021年1月8日に修正しました親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想レンジの範囲に収まる見込みであります。

これらの結果、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益について通期業績予想を上方修正いたします。なお、配当予想につきましては、現時点におきまして修正はございません。

(1)FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業の状況について

- ① 厚生労働省と当社との間で当社製 SC-DF25WL（モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）について以下のとおり契約を締結いたしました。

品番	SC-DF25WL (モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー)
台数	5,000台
契約	2021年2月
仕様	当社標準品 SC-DF25 ベース (温度表示切替、ワクチン固定ワイヤー及び温度ロガー付)
管理温度帯	+10℃ ~ -40℃ (1℃刻みの温度設定)



SC-DF25WL（モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）は、武田/モデルナ社ワクチンの国内における医療機関等への輸送・保管用として使用されます。

全世界で開発が進められている COVID-19 用ワクチンのうち、mRNA ワクチンは有効性を保つために冷凍した状態で輸送や保管することが必要とされています。SC-DF25WL（モデルナ社の新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）は、モデルナ製 COVID-19mRNA ワクチンの主な最終接種先である医療機関等への輸送・保管用に使用されます。国内の各市区町村がワクチンの接種先として選定された医療機関等へ納品される予定であります。



- ② 主要な取引先であります Global Cooling, Inc.（本社所在地：米国オハイオ州）より、当社製フリーザーボックス（部品供給）について、以下のとおり追加受注をいたしました。

部品品番	SC-DF25ENC GGR（極低温保冷用容器）
台数	約 6,500台
累計受注台数	約 10,000台（2021年1月8日開示の新型コロナウイルス感染症ワクチン輸送・保管用としての累計受注台数 3,500台を含む）

納期 2021年2月～2021年5月予定
仕様 当社標準品 SC-DF25と同じ極低温保冷用容器（冷却エンジン除く）

Global Cooling, Inc.は、当社工場で製造した極低温保冷用容器（SC-DF25ENC GGR）に同社の冷却エンジンを組み込み、Portable ultra-low temperature freezer（ULT25NEU）として製品化します。この製品は、米国におけるバイオ医薬品の輸送と保管、そして最近では薬局、診療所、病院、地域の保健機関向けの新型コロナウイルス感染症ワクチンの輸送と保管に使用されます。

上記2件の追加受注により、2021年1月8日開示情報からの受注累計を含め、受注総額は約26億円（うち、2021年2月期業績予想に含まれる売上高：約12億円）となります。

(2) 特別損失の計上について

当社は、コスト削減・業務効率化を目指し、2018年3月から段階的に生産管理システムの更改を進めてまいりました。その最中、新型コロナウイルスの影響拡大をはじめとした事業を取り巻く環境は劇的に変化しております。当社は2020年度から2022年度までの新中期経営計画を策定いたしました。新中期経営計画の達成要件の一つは、「デジタルトランスフォーメーション」と認識し、経営の重点施策としてその実現を目指しております。

この目的を達成するために、更改中のシステムについて再検証を図ったところ、当該システムのアーキテクチャは、デジタルプラットフォームを形成するにあたり障害となり得ると認識をいたしました。現状の業務プロセス、データが分断されたシステム構成を見直し、先進のデジタル技術を活用してデジタルプラットフォームを再形成することで、全体最適化された競争力のある事業インフラに刷新してまいります。

つきましては、当該プロジェクトに係るシステム資産の減損処理をおこない、233百万円の特別損失を計上いたします。

以上